

平成 30 年度決算

統一的な基準による財務書類



大崎上島町

目次

1. 平成 30 年度 大崎上島町財務 4 表について	1
①財務 4 表の公表について	1
②作成モデル	1
③財務 4 表の作成範囲及び作成基準について	2
④財務 4 表の相互関係	3
2. 財務 4 表について	4
①貸借対照表	4
②行政コスト計算書	6
③純資産変動計算書	8
④資金収支計算書	10
3.財務分析について	12
①資産の状況	13
②資産と負債の比率	17
③行政コストの状況	19
④負担の状況	20
⑤受益者負担の状況	22
4.連結範囲ごとにおける財務四表について	23
①資産・負債の状況	23
②行政コストの状況	24
③純資産変動の状況	25
④資金収支の状況	26
5.勘定科目解説	28

1. 平成 30 年度 大崎上島町財務 4 表について

① 財務 4 表の公表について

平成 26 年 5 月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」(総務大臣通知)が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体(一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等)を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1 年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金取引(歳入・歳出)のみならず、すべてのフロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的に把握し、補完します。

本書は、平成 30 年度決算に基づく一般会計等、全体会計ベースの財務 4 表の数値を用いて本町の財務状況を分析したものです。

② 作成モデル

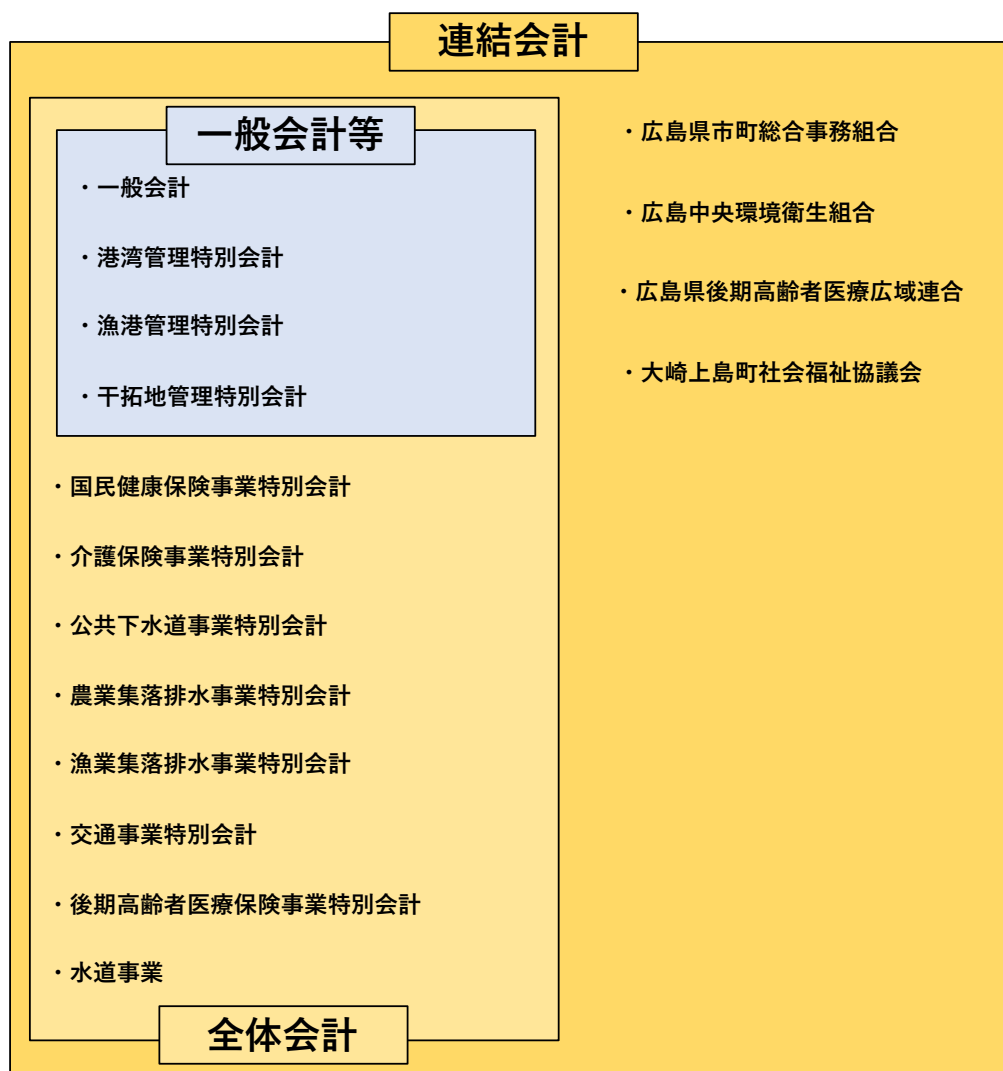
「総務省方式改訂モデル」から統一的な基準への変更点及び効果は以下の通りです。

平成 27 年度決算以前 「総務省方式改訂モデル」	平成 28 年度決算以降 (統一的な基準)	導入による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳 (複式簿記・発生主義会計の導入)	事業別・施設別行政コスト計算書の作成が可能
固定資産台帳の整備は任意	固定資産台帳の整備が必須	公共施設等のマネジメントに活用可能
「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成基準が混在	作成基準を統一	団体間の比較が可能

③ 財務 4 表の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

平成 30 年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、本町が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。



※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

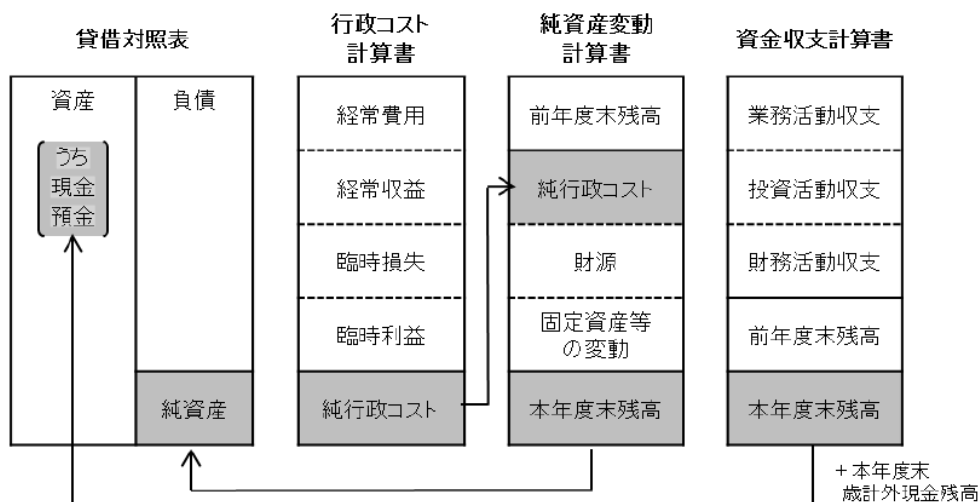
○作成基準

作成基準日については平成 31 年 3 月 31 日です。

出納整理期間(平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしております。

④ 財務 4 表の相互関係

【財務書類 4 表構成の相互関係】



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

抜粋:総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」

財務書類作成にあたっての基礎知識 P.5

財務 4 表の相互関係について

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト(経常費用)から受益者負担(経常収益)と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

この純行政コストは一年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

2. 財務 4 表について

①貸借対照表

○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

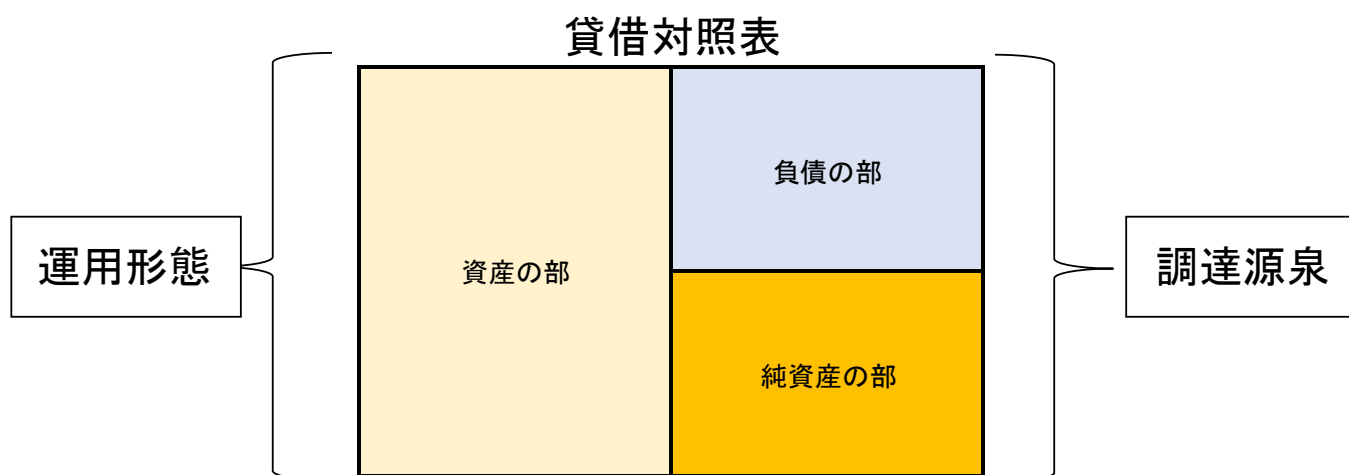
貸借対照表とは年度末時点で本町が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本町の財政状態を示すものです。

資産の部・・・資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部・・・将来世代が負担しなければならない金額を示しています。

純資産の部・・・これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部の合計は資本の調達源泉を表すものとなります。

本町においては平成 30 年度時点で資産額が約 346 億円、負債額が約 115 億円あり、資産のうち約 33.1%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は約 232 億円あり、資産のうち約 66.9%が現役世代の負担で形成されております。



○平成30年度貸借対照表(一般会計等)

【様式第1号】

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,802,925	固定負債	10,212,634
有形固定資産	27,446,998	地方債	9,460,705
事業用資産	10,264,286	長期未払金	-
土地	2,793,934	退職手当引当金	751,139
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,539,077	その他	790
建物減価償却累計額	-8,892,207	流動負債	1,238,161
工作物	1,422,949	1年内償還予定地方債	1,052,952
工作物減価償却累計額	-633,323	未払金	-
船舶	122,787	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-113,675	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	53,441
航空機	-	預り金	128,726
航空機減価償却累計額	-	その他	3,042
その他	-	負債合計	11,450,795
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	24,744	固定資産等形成分	34,193,192
インフラ資産	17,062,497	余剰分(不足分)	-11,024,329
土地	175,268		
建物	68,577		
建物減価償却累計額	-48,464		
工作物	41,347,254		
工作物減価償却累計額	-24,509,686		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29,547		
物品	441,158		
物品減価償却累計額	-320,943		
無形固定資産	82,363		
ソフトウェア	82,363		
その他	-		
投資その他の資産	4,273,564		
投資及び出資金	32,660		
有価証券	7,181		
出資金	25,479		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	69,708		
長期貸付金	188,320		
基金	3,985,998		
減債基金	571,338		
その他	3,414,659		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,122		
流動資産	2,816,733		
現金預金	397,183		
未収金	10,518		
短期貸付金	26,505		
基金	2,363,763		
財政調整基金	2,363,763		
減債基金	-		
棚卸資産	20,119		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,354		
資産合計	34,619,658	純資産合計	23,168,863
		負債及び純資産合計	34,619,658

②行政コスト計算書

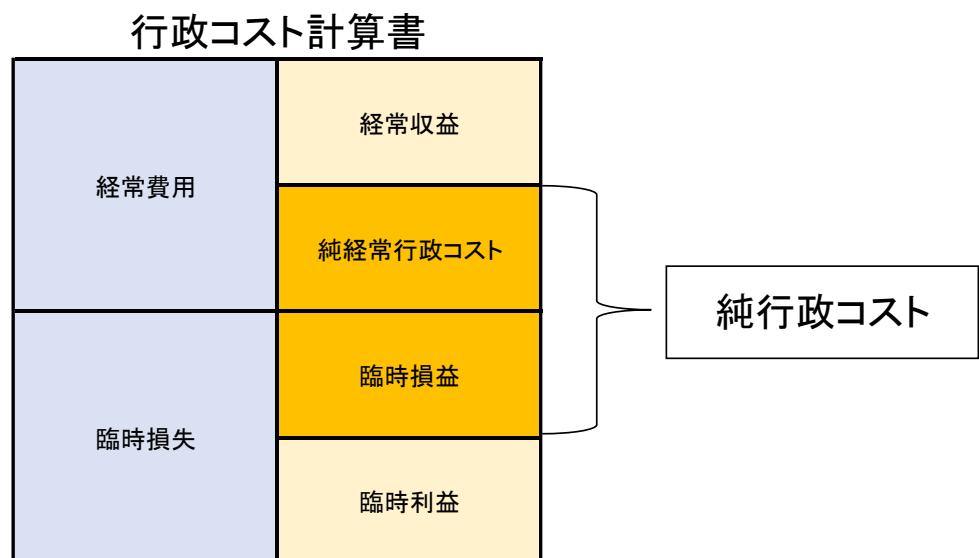
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する収益・費用を表します。資産の除売却損益や災害復旧事業費などが該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

本町においては平成30年度の純経常行政コストが約57.8億円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが約57.8億円かかることを表しております。資産の解体費用や除売却などの臨時的な経費を含んだ臨時損失額が約2百万円、資産の売却収入などの臨時的な収益を含んだ臨時利益額が約59万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが約57.8億円となっております。



○平成30年度行政コスト計算書(一般会計等)

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	6,100,049
業務費用	3,777,955
人件費	848,378
職員給与費	675,552
賞与等引当金繰入額	53,441
退職手当引当金繰入額	17,278
その他	102,108
物件費等	2,814,901
物件費	1,221,000
維持補修費	328,136
減価償却費	1,265,766
その他	-
その他の業務費用	114,676
支払利息	45,075
徴収不能引当金繰入額	2,027
その他	67,574
移転費用	2,322,094
補助金等	1,231,681
社会保障給付	495,994
他会計への繰出金	593,805
その他	614
経常収益	322,186
使用料及び手数料	134,227
その他	187,959
純経常行政コスト	5,777,863
臨時損失	1,599
災害復旧事業費	-
資産除売却損	399
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,200
臨時利益	589
資産売却益	589
その他	-
純行政コスト	5,778,873

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が原則逆になります。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」などに分類されます。

「有形固定資産等の増加」・・・有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」・・・有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」・・・新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」・・・貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額を表示します。

「資産評価差額」・・・その他有価証券や固定資産の評価差額金又は再評価額を表示します。

「無償所管換等」・・・固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

本町においては純行政コストから財源を差引いた数字である平成 30 年度の本年度差額が約△3.4 億円であり、税金等や国県等補助金の財源で一年間のコストが賄いきれなかったことを表しております。また固定資産などの資産評価差額を加えた本年度純資産変動額が約△3.9 億円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しております。

○平成 30 年度純資産変動計算書(一般会計等)

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	23,557,116	34,024,343	-10,467,227	
純行政コスト(△)	-5,778,873		-5,778,873	
財源	5,436,780		5,436,780	
税金等	4,593,776		4,593,776	
国県等補助金	843,003		843,003	
本年度差額	-342,094		-342,094	
固定資産等の変動(内部変動)		215,009	-215,009	
有形固定資産等の増加		1,526,358	-1,526,358	
有形固定資産等の減少		-1,337,796	1,337,796	
貸付金・基金等の増加		425,434	-425,434	
貸付金・基金等の減少		-398,986	398,986	
資産評価差額	515	515		
無償所管換等	-46,674	-46,674		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-388,253	168,850	-557,103	
本年度末純資産残高	23,168,863	34,193,192	-11,024,329	

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分で表示されます。

「業務活動収支」・・・税金や補助金収入、使用料、手数料などの収入、人件費や需要費、補助金、扶助費などの支出で投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」・・・固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」・・・地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

本町においては平成30年度の業務活動収支が約8.2億円、投資活動収支が約△1.4億円あり、投資活動の支出を業務活動で賄っていることを表しております。また財務活動収支は約5.4億円であり、借金である地方債等の額が増加していることを表しております。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○平成 30 年度資金収支計算書(一般会計等)

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,766,572
業務費用支出	2,444,479
人件費支出	828,656
物件費等支出	1,552,030
支払利息支出	45,075
その他の支出	18,717
移転費用支出	2,322,094
補助金等支出	1,231,681
社会保障給付支出	495,994
他会計への繰出支出	593,805
その他の支出	614
業務収入	5,565,015
税収等収入	4,592,548
国県等補助金収入	729,016
使用料及び手数料収入	133,958
その他の収入	109,493
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	26,105
業務活動収支	824,548
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,740,098
公共施設等整備費支出	1,461,037
基金積立金支出	188,231
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	90,830
その他の支出	-
投資活動収入	377,930
国県等補助金収入	87,882
基金取崩収入	227,602
貸付金元金回収収入	56,745
資産売却収入	5,700
その他の収入	-
投資活動収支	-1,362,169
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,118,174
地方債償還支出	1,118,174
その他の支出	-
財務活動収入	1,653,304
地方債発行収入	1,653,304
その他の収入	-
財務活動収支	535,130
本年度資金収支額	-2,491
前年度末資金残高	270,948
本年度末資金残高	268,457
前年度末歳計外現金残高	133,697
本年度歳計外現金増減額	-4,971
本年度末歳計外現金残高	128,726
本年度末現金預金残高	397,183

3. 財務分析について

統一的な基準による財務書類の情報を用いて、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率など、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債等に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。

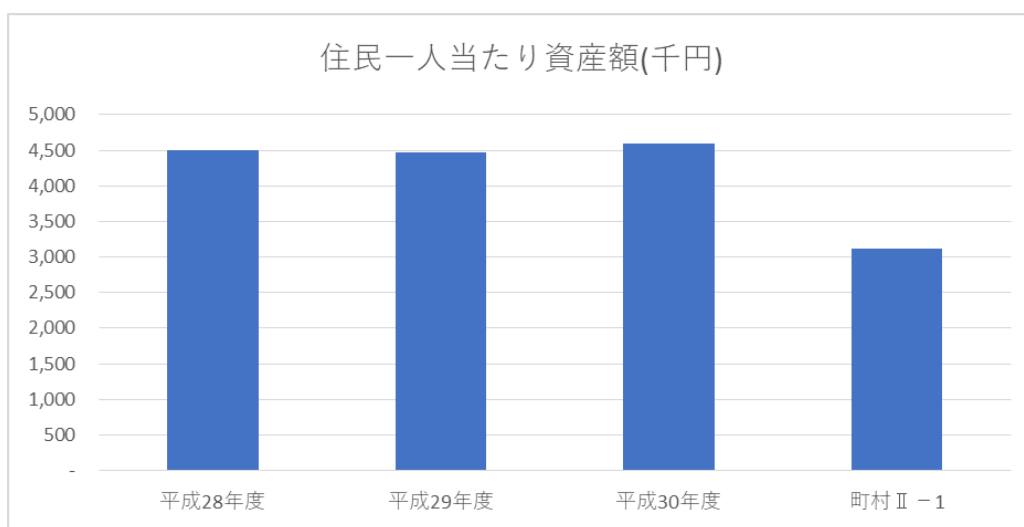
分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	・住民一人当たり資産額 ・歳入額対資産比率 ・有形固定資産減価償却率
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	・純資産比率 ・将来世代負担比率
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	・住民一人当たり行政コスト
負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	・住民一人当たり負債額 ・基礎的財政収支
受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等で賄えているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	・受益者負担比率

①資産の状況「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1.住民一人当たり資産額

【資産合計÷住民基本台帳人口】

	大崎上島町			類似団体比較(H29)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	町村Ⅱ-1
資産合計(千円)	35,246,475	34,460,685	34,619,658	
人口(人)	7,839	7,722	7,538	
当該値	4,496	4,463	4,593	3,111



町が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。

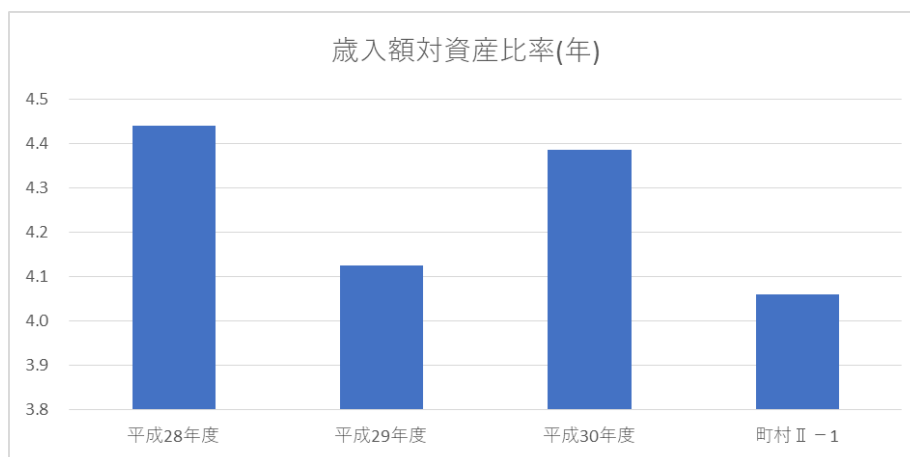
本町においては平成29年度時点で4,463千円となっており、類似団体(町村Ⅱ-1)と比べ1,352千円多くなっております。平成30年度では、前年度と比べて130千円多くなっておりますが、これは、分母となる人口が減少したこと、分子となる資産が大串定住促進住宅建設の影響により増加しているためです。

住民一人当たり資産額は金額が大きい方が住民へのサービスは充実していると言えますが、施設の維持管理コストは多くかかるため、財政状態を圧迫する要因となり得ます。

2.歳入額対資産比率

【資産合計÷歳入総額】

	大崎上島町			類似団体比較(H29)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	町村Ⅱ-1
資産合計(千円)	35,246,475	34,460,685	34,619,658	
歳入総額(千円)	7,938,562	8,355,878	7,893,302	
当該値	4.4	4.1	4.4	4.1



本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したもので、これまで取得した資産が、歳入の何年度分に相当するかを表したものです。

本町は平成29年度時点で4.1年となっており、類似団体(町村Ⅱ-1)と比べると同等の水準となっております。これは歳入規模と資産のバランスが標準的であることを示しております。また平成30年度では、前年度と比較して0.3年高くなっております。これは資産が増加したことに加え、基金取崩収入の減少により歳入総額が減少したことによるものだと考えられます。

今後も施設の集約化・複合化に努め、資産額の適正化を図る必要があります。

3.有形固定資産減価償却率

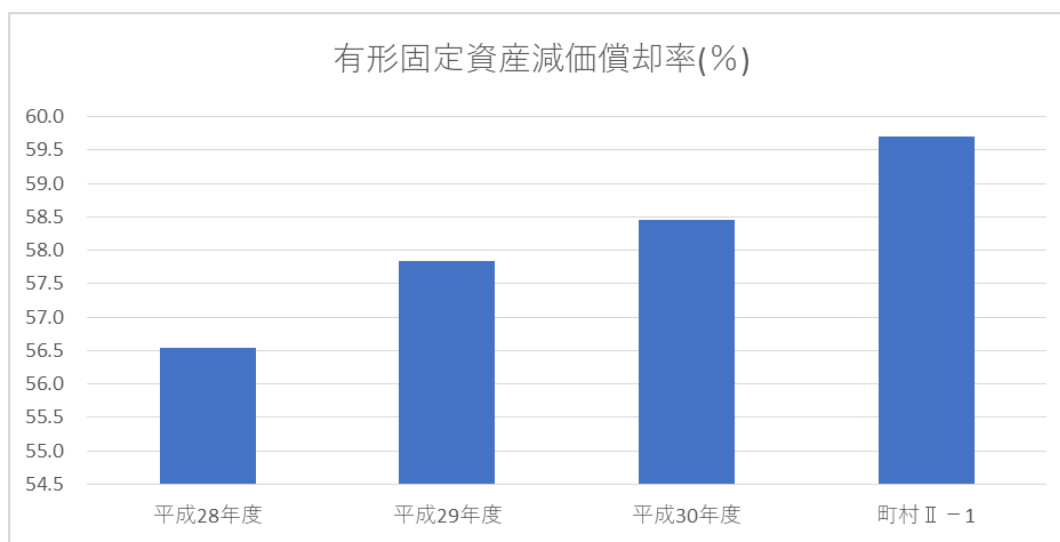
【減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)】

※土地等の非償却資産・・・貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定及び物品の合計

※財政状況資料集(ストック情報調査)の算定式を踏襲。

	大崎上島町			類似団体比較(H29)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	町村Ⅱ-1
減価償却累計額(千円)	31,859,201	33,067,494	34,197,355	
有形固定資産(千円) ※1	56,355,794	57,172,430	58,500,645	
当該値	56.5	57.8	58.5	59.7

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

本町においては平成29年度時点で57.8%となっており、類似団体(町村Ⅱ-1)と比べ、1.9%低くなっております。平成30年度では前年度と比較して0.7%高くなっており、資産の老朽化が進んでいることが分かります。

他団体と比較して老朽化を示す割合は低いですが、施設の老朽化は進んでおり「公共施設等総合管理計画」や「個別施設計画」に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていく等の対策が必要です。

・科目別有形固定資産減価償却率

(単位:千円)

区分	補助科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率
事業用資産	建物	15,539,077	8,892,207	57.2%
事業用資産	工作物	1,422,949	633,323	44.5%
事業用資産	船舶	122,787	113,675	92.6%
インフラ資産	公園(公共建物)	68,577	48,464	70.7%
インフラ資産	橋梁(公共工作物)	3,076,119	1,960,887	63.7%
インフラ資産	道路(公共工作物)	21,171,386	14,088,611	66.5%
インフラ資産	公園(公共工作物)	509,546	366,915	72.0%
インフラ資産	下水道(公共工作物)	5,666	1,043	18.4%
インフラ資産	防火水槽(公共工作物)	864,383	726,283	84.0%
インフラ資産	トンネル(公共工作物)	977,000	596,312	61.0%
インフラ資産	農道(公共工作物)	10,467,102	4,416,832	42.2%
インフラ資産	林道(公共工作物)	3,387,062	1,630,832	48.1%
インフラ資産	その他(公共工作物)	888,990	721,970	81.2%
合計		58,500,645	34,197,355	58.5%

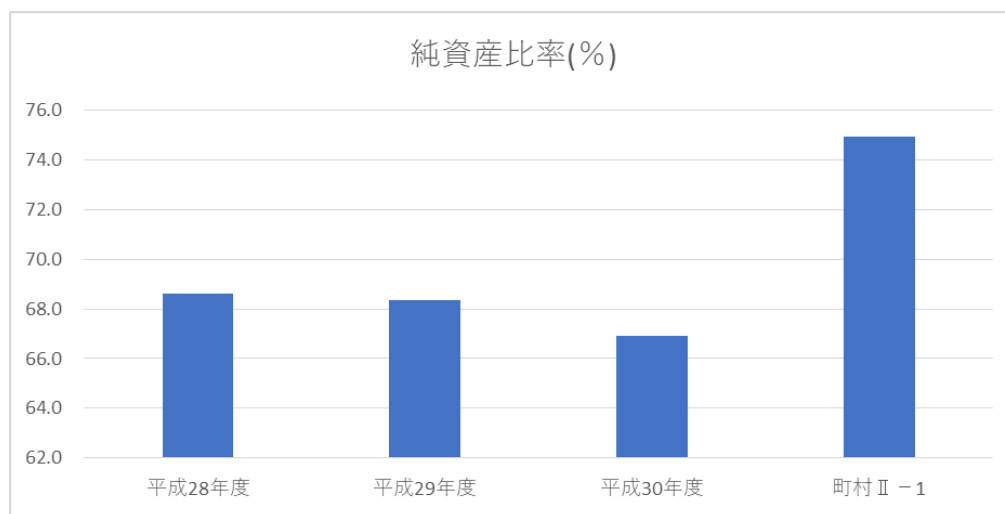
固定資産台帳記載の勘定科目別に有形固定資産減価償却率を算出したとき、事業用資産の船舶、公園の公共工作物・防火水槽といったインフラ資産の工作物について老朽化が進んでいることが読み取れます。老朽化が進んでいる資産については、資産ごとに調査・点検を行い「維持補修・取替・撤去」の判断をすることで、子どもから大人まで多くの人々が使う「安全安心」の公共物を整備していくことが求められます。

②資産と負債の比率「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1.純資産比率

【純資産合計÷資産合計】

	大崎上島町			類似団体比較(H29)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	町村Ⅱ-1
純資産(千円)	24,176,242	23,557,116	23,168,863	
資産合計(千円)	35,246,475	34,460,685	34,619,658	
当該値	68.6	68.4	66.9	74.9



町が所有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。

本町においては平成29年度時点で68.4%となっており、類似団体(町村Ⅱ-1)と比べ6.5%低くなっており、平成30年度は前年に比べ1.5%低くなっており、資産の老朽化が進めばさらに比率が低下していくこととなりますので、今後さらに世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要があるといえます。

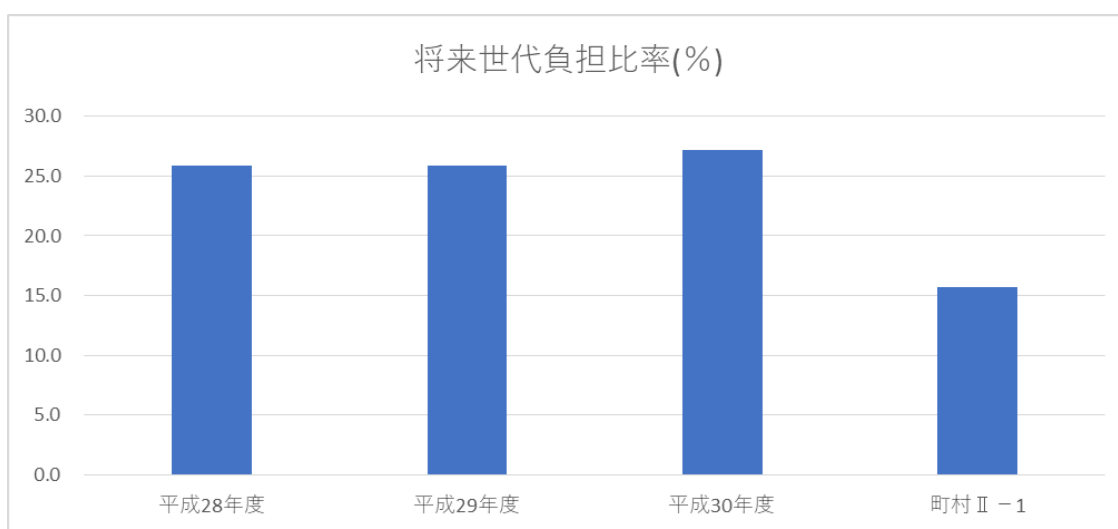
また今後、手許現金残高の抑制、財政調整基金の取崩しを行うことで地方債の新規発行を抑制する等「年間の財政シミュレーション」を作成することが大切です。

2.将来世代負担比率

【地方債合計÷有形・無形固定資産合計】

	大崎上島町			類似団体比較(H29)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	町村Ⅱ-1
地方債残高(千円) ※1	7,154,364	7,073,642	7,475,757	
有形・無形固定資産合計(千円)	27,614,070	27,386,274	27,529,361	
当該値	25.9	25.8	27.2	15.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



町が保有する社会資本等の財源のうち、将来償還が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。

純資産比率は貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形固定資産と地方債に着目して算出しています。本町においては平成29年度の世代間負担比率は25.8%であり、類似団体(町村Ⅱ-1)と比較すると10.1%高い水準となっております。これは有形固定資産の取得を現役世代が担っている割合が低く、将来世代への負担が多いことを示しています。

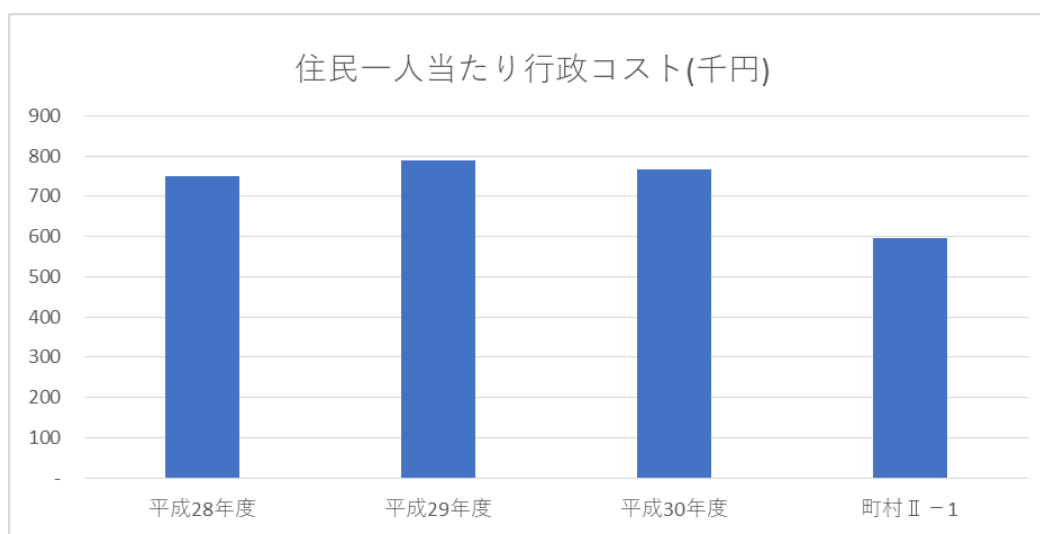
また平成30年度では前年度と比較して1.4%高くなっております。そのため新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、施設の修繕や更新の際には、自己財源を使用することで将来世代の増加を抑える必要があります。

③行政コストの状況「行政サービスは効率的に提供されているか」

1.住民一人当たり行政コスト

【純行政コスト/住民基本台帳人口】

	大崎上島町			類似団体比較(H29)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	町村Ⅱ-1
純行政コスト(千円)	5,885,388	6,096,645	5,778,873	
人口(人)	7,839	7,722	7,538	
当該値	751	790	767	595



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

本町においては平成29年度時点で790千円となっており、類似団体(町村Ⅱ-1)と比較すると195千円高くなっております。平成30年度では、前年度と比較して23千円少なくなっておりますが、これは純行政コストの減少割合が人口の減少割合より大きいことが影響しています。純行政コストの減少要因は、今年度に業務費用の維持補修費が減少したことです。

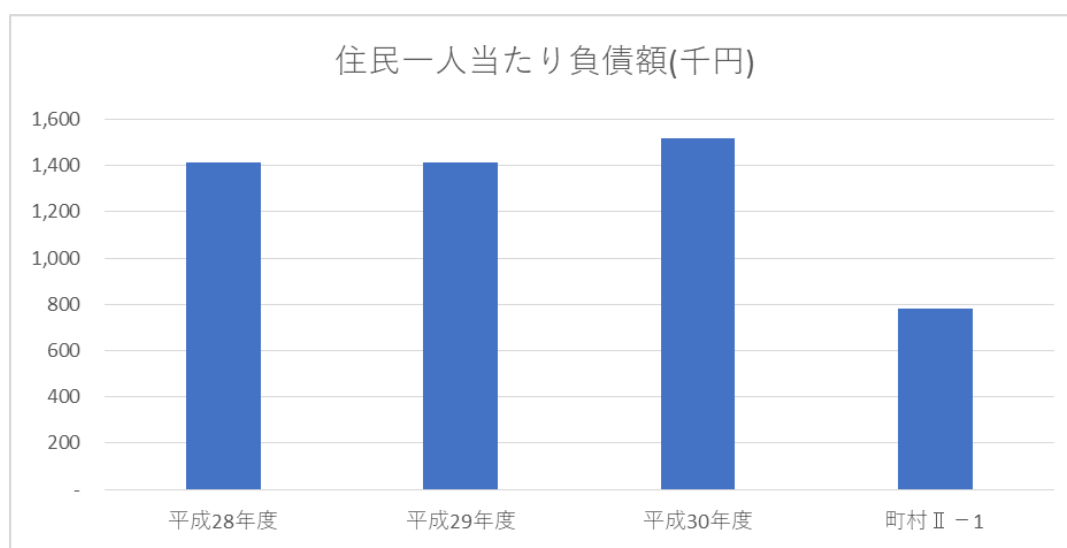
今後は人口減少に伴って行政コストを抑える必要があるため、引き続き事務事業の評価を行い効果的かつ効率的な運用を行っていくことが求められます。

④負債の状況「財政に持続可能性があるか」

1.住民一人当たり負債額

【負債合計÷住民基本台帳人口】

	大崎上島町			類似団体比較(H29)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	町村Ⅱ-1
負債合計(千円)	11,070,233	10,903,569	11,450,795	
人口(人)	7,839	7,722	7,538	
当該値	1,412	1,412	1,519	781



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額などと対比し、財政の健全性を検討する指標です。この指標も規模の利益が働き、人口が少ない地域ほど、少数の人々で負担する為、一人当たりの額が大きくなる傾向にあります。

本町においては平成29年度時点で1,412千円となっており、類似団体(町村Ⅱ-1)と比べ631千円多くなっております。また平成30年度では、前年度と比べ107千円増加していますが、これは分母となる人口が減少したこと、分子となる負債が地方債発行の影響により増加しているためです。

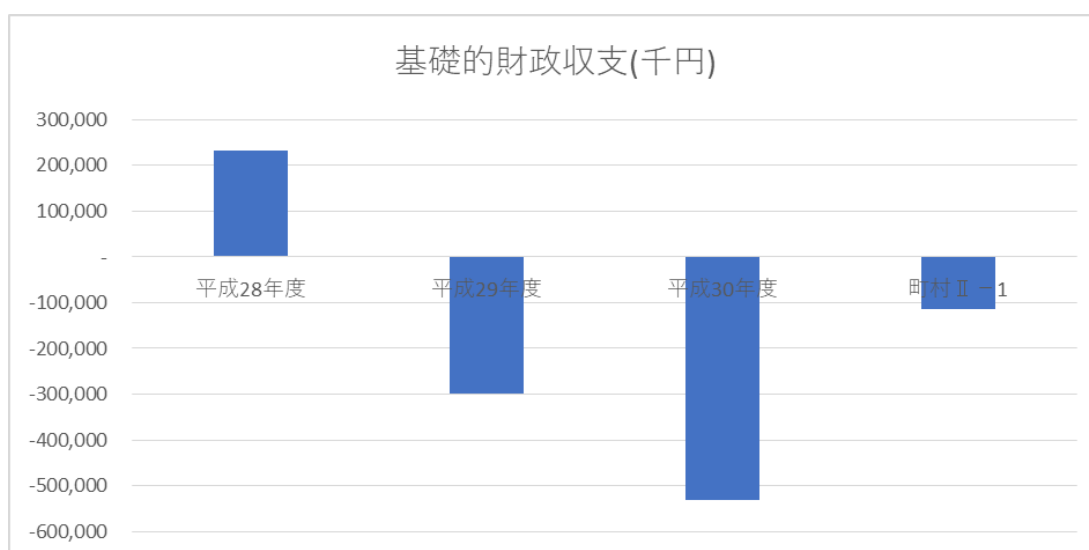
大幅な人口増加が困難な状況の現在、住みよいまちづくりを目標に若者の流出防止策を推進し、人口の減少を防ぐこと、将来世代に過大な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮し、負債額を抑えるといった対策を行う必要があります。

2.基礎的財政収支

【業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)】

	大崎上島町			類似団体比較(H29)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	町村Ⅱ-1
業務活動収支(千円) ※1	617,033	587,500	869,622	
投資活動収支(千円) ※2	-383,691	-885,616	-1,401,540	
当該値	233,341	-298,116	-531,917	-112,900

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支(基金を除く)の合計額で計算されます。

本町においては平成29年度時点で-298,116千円となっており、類似団体(町村Ⅱ-1)と比較して低い数字となっています。平成30年度は前年度よりも投資を積極的に行っており投資活動収支は-1,401,540千円、業務活動収支において、物件費等支出の抑制が目立ち869,622千円となりました。

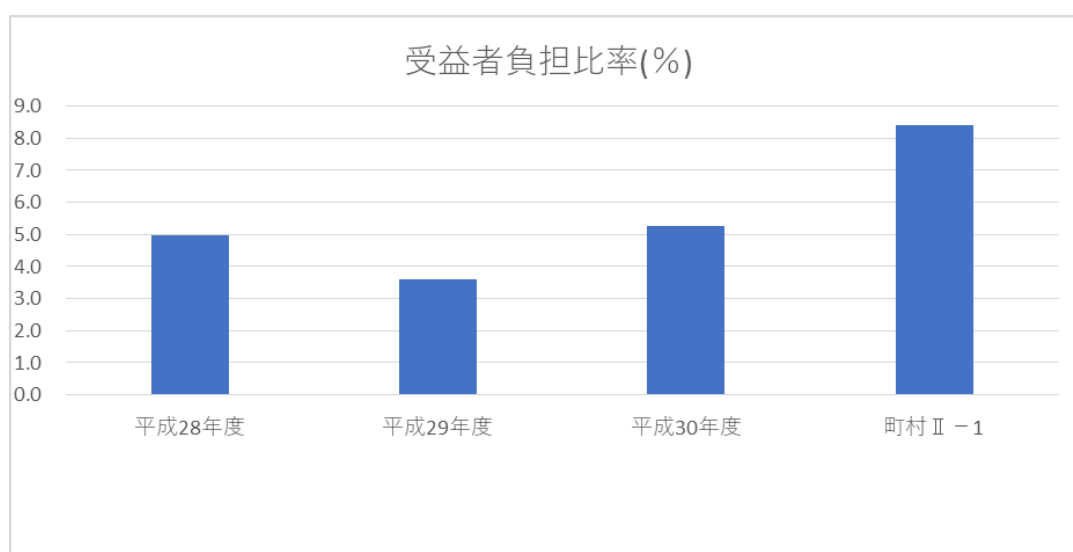
住民一人当たり負債額と合わせて考えると、まずは基礎的財政収支がプラスの数値になるよう、業務支出や投資支出を抑え、財源を財務活動収支(地方債償還支出)に充てることで、地方債残高の減少を図っていくことが大切です。

⑤受益者負担の状況「受益者負担の水準はどうなっているか」

1.受益者負担比率

【経常収益÷経常費用】

	大崎上島町			類似団体比較(H29)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	町村Ⅱ-1
経常収益(千円)	308,986	225,879	322,186	
経常費用(千円)	6,220,408	6,287,973	6,100,049	
当該値	5.0	3.6	5.3	8.4



町の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

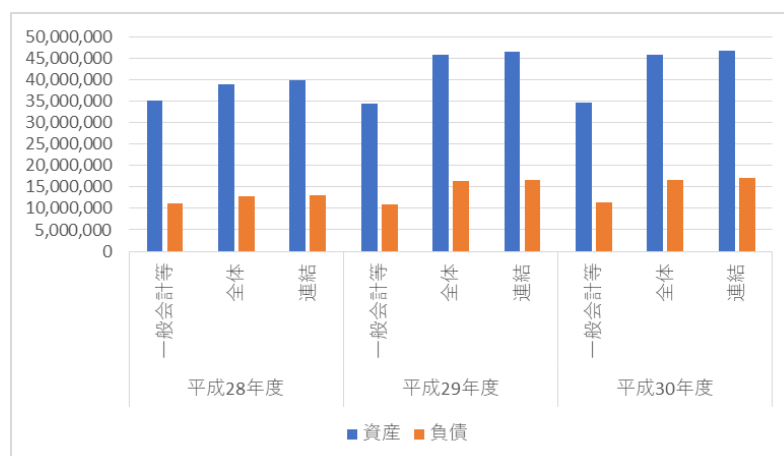
本町においては平成29年度時点で3.6%となっており、類似団体(町村Ⅱ-1)と比較し4.8%低くなっております。平成30年度においては、前年度と比較して1.7%増加しておりますが、これは経常収益が増加したことが影響しております。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより受益者負担の適正化に努めることが大切です。

また、個別施設計画や施設別行政コストを算出することで、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化の検討を行い、長期的な目線で経常費用の削減に努める必要があると考えます。

4.連結範囲ごとにおける財務四表について

①資産・負債の状況

		大崎上島町		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	35,246,475	34,460,685	34,619,658
	負債	11,070,233	10,903,569	11,450,795
全体	資産	39,046,061	45,793,663	45,797,453
	負債	12,719,934	16,316,817	16,738,417
連結	資産	39,781,746	46,499,574	46,721,862
	負債	12,987,229	16,559,555	17,045,004



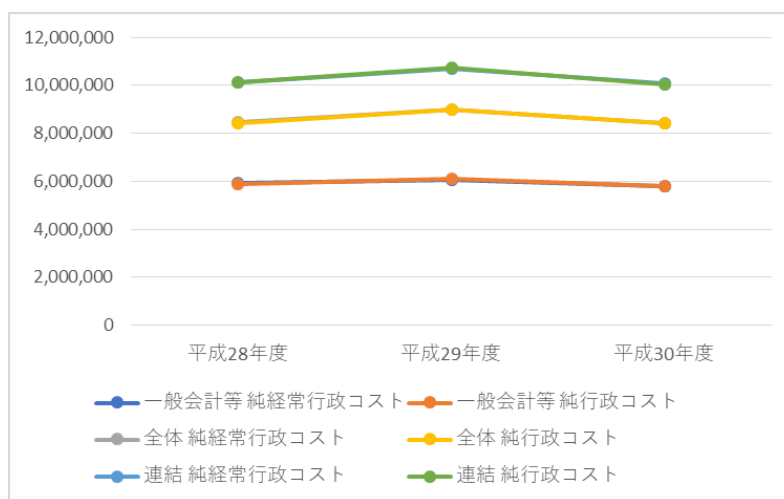
一般会計等において、前年と比較し資産総額は 158,973 千円増加しております。この主な原因は大串定住促進住宅の建設により固定資産が増加したことです。負債も 547,226 千円増加しておりますが、この主な原因は一般会計の地方債の増加によるものです。

全体会計において、前年と比較し資産総額は 3,790 千円増加しております。この主な原因は一般会計等と同様に大串定住促進住宅の建設により固定資産が増加したことと、インフラ資産の減価償却累計額が増加したためです。また、負債についても 421,600 千円増加しておりますが、こちらも主な原因は一般会計の地方債の増加によるものです。

連結会計において、前年と比較し資産総額は 222,288 千円増加しております。この主な原因は広島中央環境衛生組合の建設仮勘定が増加したためです。また、負債についても 485,449 千円増加しておりますが、こちらも主な原因は一般会計の地方債の増加によるものです。

②行政コストの状況

		大崎上島町		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,911,422	6,062,094	5,777,863
	純行政コスト	5,885,388	6,096,645	5,778,873
全体	純経常行政コスト	8,456,770	8,970,166	8,440,736
	純行政コスト	8,430,735	9,001,671	8,437,102
連結	純経常行政コスト	10,144,035	10,689,831	10,063,273
	純行政コスト	10,118,001	10,721,336	10,059,634



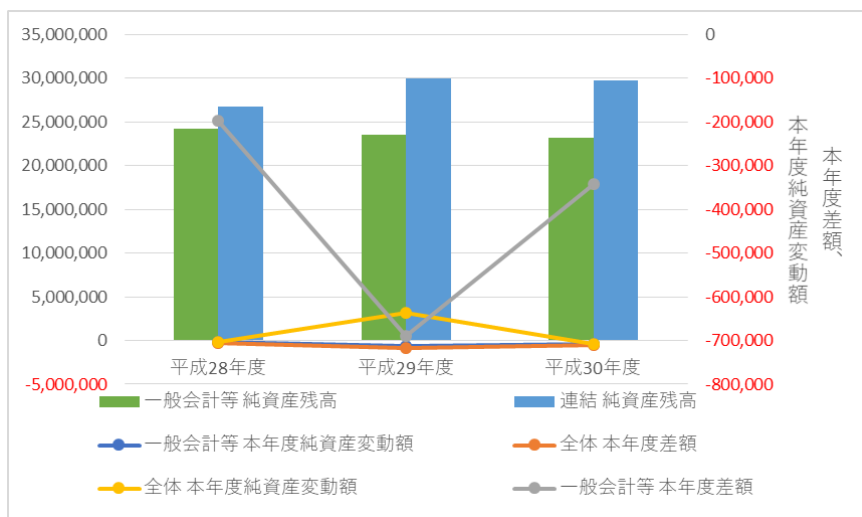
一般会計等において、前年と比較し純経常行政コストは 284,231 千円減少し、純行政コストは 317,772 千円減少しております。この主な原因は干拓地管理特別会計の維持補修費の減少によるものです。

全体会計において、前年と比較し純経常行政コストは 529,430 千円減少し、純行政コストは 564,569 千円減少しております。この主な原因は干拓地管理特別会計の維持補修費と国民健康保険事業特別会計の補助金等の減少によるものです。

連結会計において、前年と比較し純経常行政コストは 626,558 千円減少し、純行政コストは 661,702 千円減少しております。この主な原因は全体会計と同様に干拓地管理特別会計の維持補修費と国民健康保険事業特別会計の補助金等の減少によるものです。

③純資産変動の状況

		大崎上島町		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	-198,136	-690,586	-342,094
	本年度純資産変動額	-163,326	-619,126	-388,253
	純資産残高	24,176,242	23,557,116	23,168,863
全体	本年度差額	-243,552	-836,325	-494,991
	本年度純資産変動額	-208,743	3,150,719	-417,809
	純資産残高	26,326,127	29,476,846	29,059,037
連結	本年度差額	-216,293	-842,168	-422,170
	本年度純資産変動額	-181,485	3,145,503	-263,161
	純資産残高	26,794,517	29,940,019	29,676,858



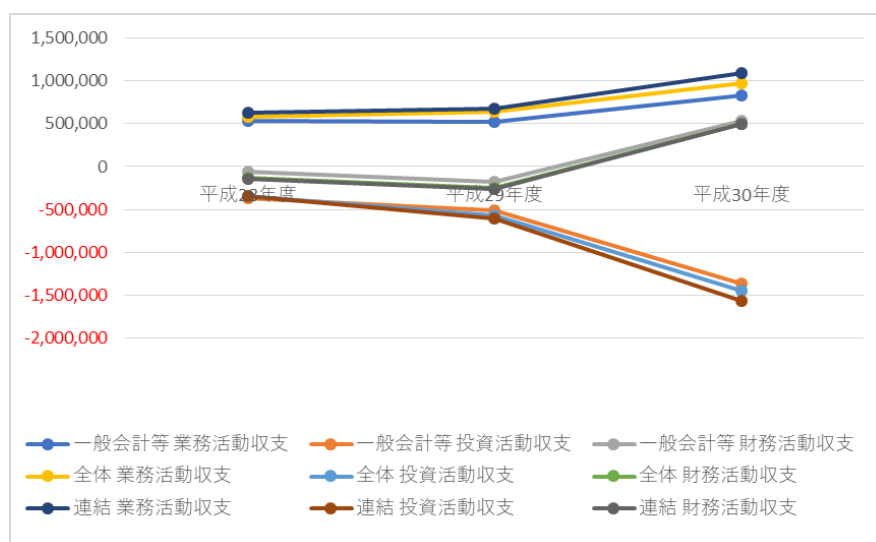
一般会計等において、前年と比較し本年度差額は 348,492 千円増加し、本年度純資産変動額は 230,873 千円増加しております。この主な原因は干拓地管理特別会計の純行政コストの減少によるものです。

全体会計において、前年と比較し本年度差額は 341,334 千円増加し、本年度純資産変動額は 3,568,528 千円減少しております。本年度純資産変動額の主な減少原因は前年度、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水特別会計において固定資産の評価替えを行った影響です。

連結会計において、前年と比較し本年度差額は 419,998 千円増加し、本年度純資産変動額は 3,408,664 千円減少しております。本年度純資産変動額の主な減少原因は全体会計と同様に公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水特別会計において固定資産の評価替えを行った影響です。

④資金収支の状況

		大崎上島町		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	532,261	522,080	824,548
	投資活動収支	-365,659	-505,054	-1,362,169
	財務活動収支	-54,850	-178,552	535,130
全体	業務活動収支	578,458	637,449	968,709
	投資活動収支	-345,883	-564,706	-1,446,260
	財務活動収支	-126,550	-248,547	495,875
連結	業務活動収支	629,293	675,468	1,088,599
	投資活動収支	-348,575	-607,547	-1,564,741
	財務活動収支	-143,715	-262,561	498,114



一般会計等において、前年と比較し業務活動収支は302,468千円増加し、投資活動収支は857,115千円減少し、財務活動収支は713,682千円増加しております。業務活動収支の主な増加要因は干拓地管理特別会計の物件費等支出の減少によるもの、投資活動収支の主な減少要因は一般会計の公共施設等整備費支出の増加と一般会計の基金取崩収入の減少によるもの、財務活動収支の増加は一般会計の地方債償還支出の減少によるものです。

全体会計において、前年と比較し業務活動収支は331,260千円増加し、投資活動収支は881,554千円減少し、財務活動収支は744,422千円増加しております。業務活動収支の主な増加要因は干拓地管理特別会計の物件費等支出の減少によるもの、投資活動収支の主な減少要因は一般会計の公共施設等整備費支出の増加と一般会計の基金取崩収入の減少によるもの、財務活動収支の増加は一般会計の地方債償還支出の減少によるものです。

連結会計において、前年と比較し業務活動収支は 413,131 千円増加し、投資活動収支は 957,194 千円減少し、財務活動収支は 760,675 千円増加しております。業務活動収支の主な増加要因は干拓地管理特別会計の物件費等支出の減少と国民健康保険事業特別会計の補助金等支出の減少によるもの、投資活動収支の主な減少要因は一般会計の公共施設等整備費支出の増加と一般会計の基金取崩収入の減少によるもの、財務活動収支の増加は一般会計の地方債償還支出の減少によるものです。

5.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

勘定科目	内容説明
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額

勘定科目	内容説明
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
【業務活動収支】	
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	行政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」-「業務支出」)+(「臨時収入」-「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」